

3. 民間設備投資

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2006年度	2007年度	2007年度上期	2007年度下期	2007年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2008年1 - 3月
全産業	15.3	4.7	3.0	6.2	(8.6)	(3.7)	(1.9)	(1.3)
製造業	13.0	3.8	7.6	0.6	(0.6)	(2.5)	(0.6)	(1.5)
非製造業	16.6	9.2	8.6	9.7	(13.8)	(7.8)	(3.3)	(1.1)
大中堅企業	10.8	2.4	2.0	5.9	(3.8)	(3.1)	(7.0)	(3.3)
中小企業	28.8	10.8	15.3	6.9	(21.2)	(5.9)	(14.0)	(3.8)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2006年度	2007年度	2007年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2008年 1 - 3月	2008年 2月	3月	4月	5月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	1.1	(1.2)	(1.3)	(1.0)	(3.9)	(1.4)	(5.2)	(0.3)	(p 7.1)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	2.0	3.0	(1.6)	(1.4)	(0.6)	(2.2)	(12.3)	(8.3)	(5.5)	(10.4)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	3.2	8.3	(25.0)	(41.7)	(29.7)	(7.4)	(1.7)	(21.7)	(9.0)	(12.4)
			18.1	34.3	18.5	3.5	16.0	36.8	5.6	3.7

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

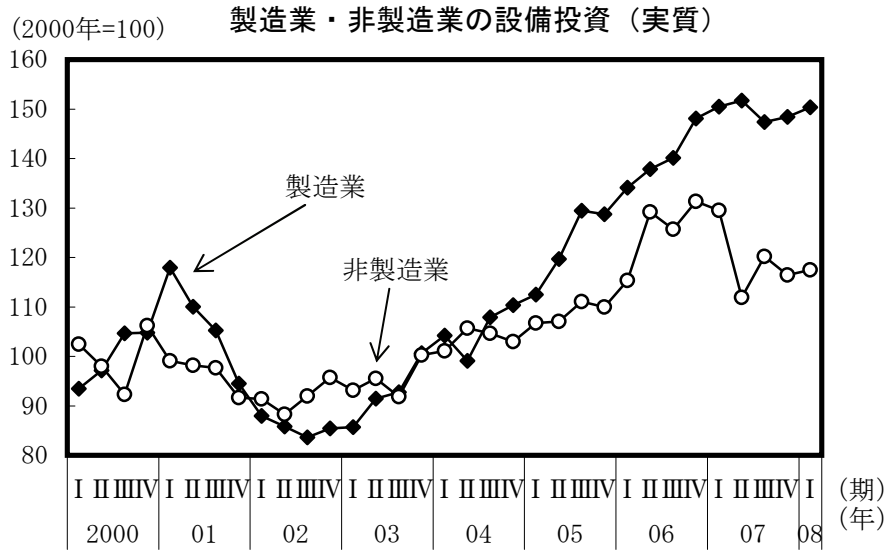
(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業												
年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
全産業	3.6	1.4	4.9	2.4	2.1	20.2	7.7	11.0	7.6	3.7	1.0	5.8
(除く電力)	(2.9)	(2.5)	(3.9)	(1.3)	(2.1)	(20.1)	(8.7)	(8.7)	(6.7)	(2.4)	(0.2)	(7.5)
製造業	2.9	2.4	4.6	6.7	3.5	16.7	12.0	13.5	3.6	6.4	3.4	7.6
非製造業	4.0	3.5	5.0	0.1	5.1	21.9	4.9	9.2	14.3	0.4	0.6	14.4
(除く電力)	(2.9)	(5.4)	(3.5)	(2.3)	(5.0)	(21.9)	(6.2)	(5.0)	(12.8)	(5.0)	(2.7)	(18.3)
電力	17.9	18.3	18.8	16.6	29.1	39.9	2.6	36.8	22.0	21.5	28.9	20.1
調査時点	2008年6月						2007年6月		2008年4月		2008年5月	
発表時期	2008年7月						2007年8月		2008年5月		2008年6月	
回答社数	10,579		2,428		5,319		2,544		1,523		11,746	

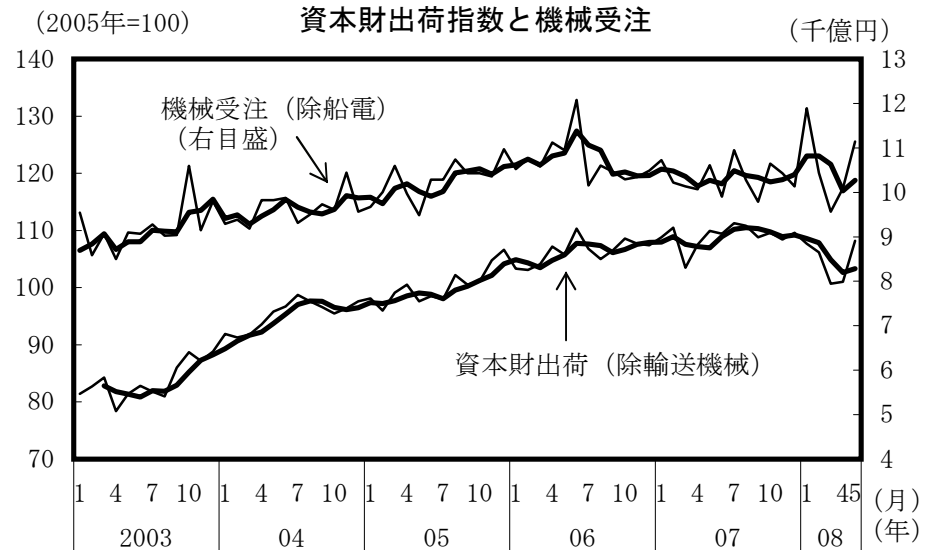
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

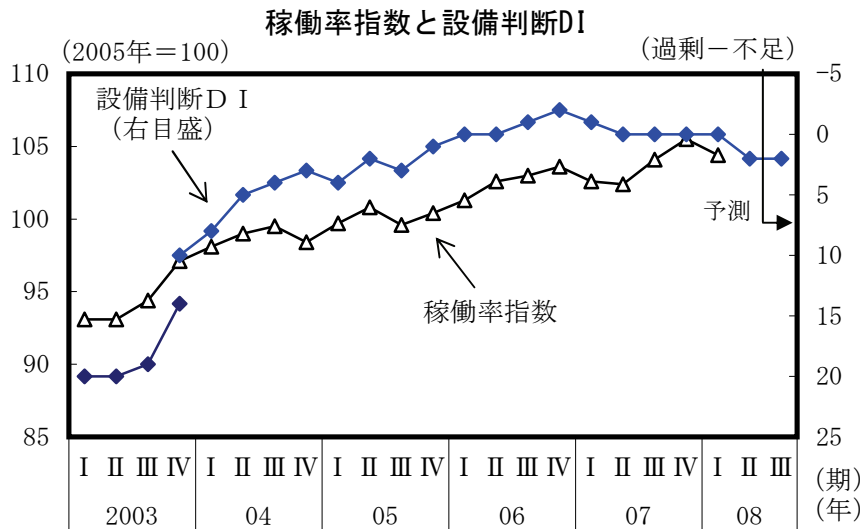
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



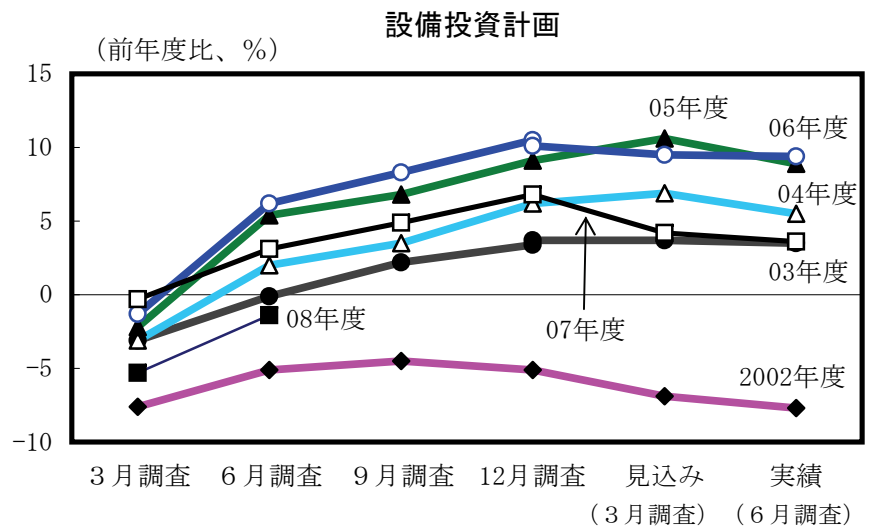
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断D Iは、製造業（全規模）。08年第3四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。